

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の実施状況等について

市役所の平成 28 年度の温室効果ガス排出量について

平成 28 年度に市役所から排出された温室効果ガス排出量は、集計の結果、918,115t-CO₂ となり、基準年度である平成 24 年度の排出量 900,724t-CO₂ と比較して 17,391t-CO₂、1.9%増(平成 29 年度までの目標は 8.6%削減)となりました。

なお、各電気事業者の CO₂ 排出係数が基準年度である平成 24 年度と同じであったと仮定した場合、基準年度比 1.1%減となります。

平成 28 年度の実績値及び基準年度との比較

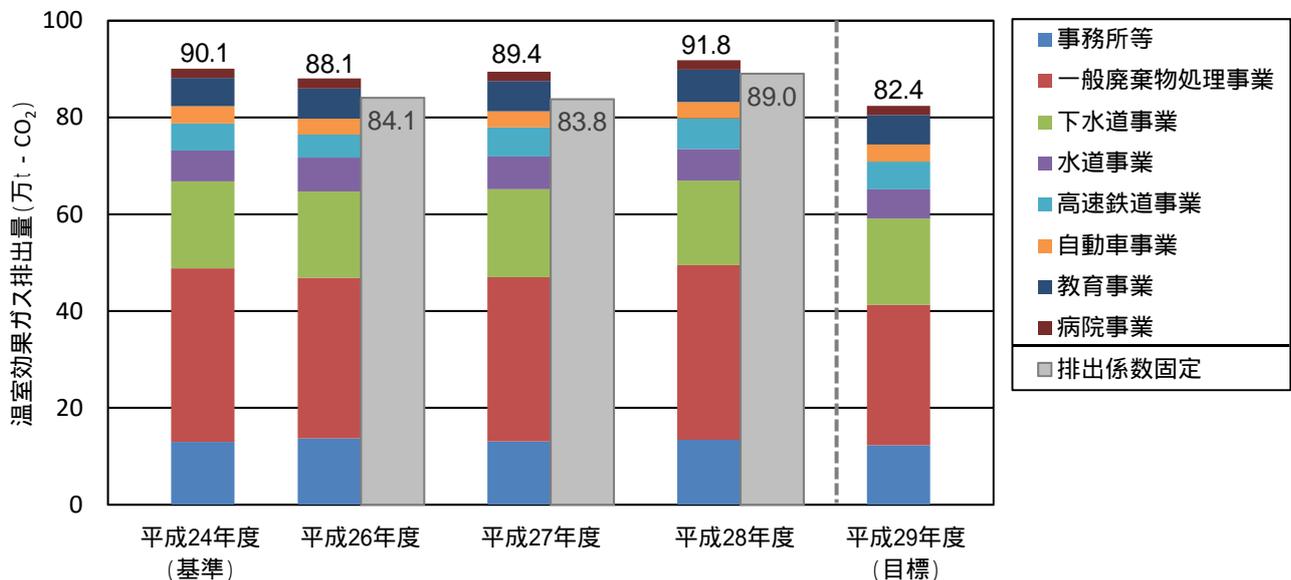
(単位:t-CO₂)

	平成 24 年度	平成 28 年度			平成 29 年度	
	【基準年度】	【実績値】	基準年度との比較		【目標排出量】	【目標削減率】
			増減	削減率		
総排出量	900,724	918,115	17,391	1.9%	823,711	8.6%
事務所等	129,496	133,770	4,274	3.3%	122,705	5.2%
庁舎・施設等	124,597	128,564	3,967	3.2%	117,906	5.4%
公用車等	4,900	5,206	307	6.3%	4,799	2.1%
主要事業	771,227	784,345	13,118	1.7%	701,006	9.1%
一般廃棄物処理事業	358,438	360,866	2,428	0.7%	289,977	19.1%
下水道事業	179,839	174,792	5,047	2.8%	178,191	0.9%
水道事業	63,757	65,343	1,586	2.5%	60,569	5.0%
高速鉄道事業(市営地下鉄)	56,103	63,297	7,194	12.8%	57,169	1.9%
自動車事業(市営バス)	35,695	33,644	2,052	5.7%	35,260	1.2%
教育事業	58,128	67,126	8,997	15.5%	61,209	5.3%
病院事業(市立病院)	19,267	19,278	11	0.1%	18,631	3.3%

(注 1) 端数処理により合計が異なる場合があります。

(注 2) 「増減」「削減率」「目標削減率」の列は「無印」が増、「」が減を示しています。

温室効果ガス排出量の年度推移

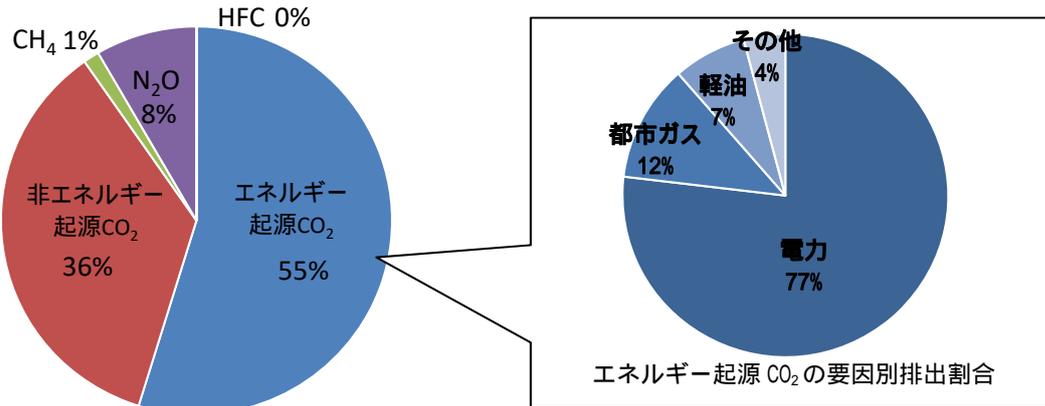


主な増減要因

これまで、ESCO 事業等の省エネ改修や太陽光発電設備の導入、下水汚泥の燃料化など、排出削減対策に取り組んできました。一方で、各施設のエネルギー使用量は東日本大震災後の節電行動による大幅削減以降は横ばい傾向です。また、社会情勢や環境の変化に応じた事業の実施により、エネルギー使用量は、変動する傾向にあります。

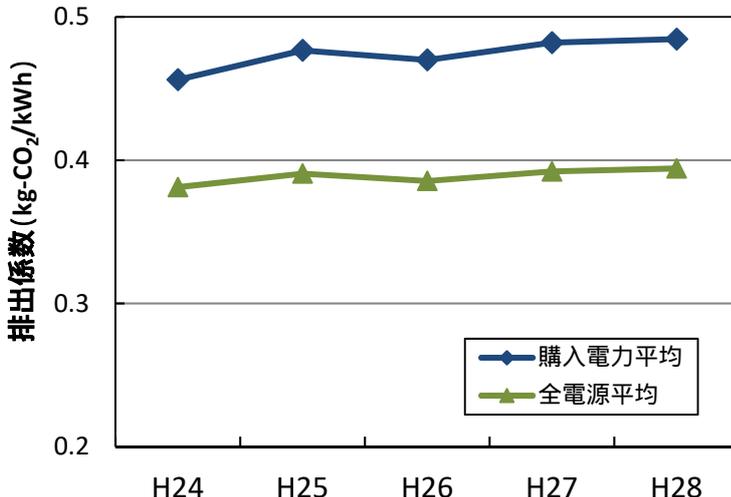
- ・ 全事業共通：調達比率の高い電気事業者の CO₂ 排出係数の上昇による増加
(本市施設の全電源平均 CO₂ 排出係数：H24：0.381kg-CO₂/kWh H28：0.394kg-CO₂/kWh)
- ・ 事務所等：各施設のエネルギー使用量は震災後の節電行動による大幅削減以降、横ばい傾向
ESCO 事業等の省エネ改修の実施・再生可能エネルギー設備の導入
救急件数の増加、救急車の増車等による燃料使用量・走行距離の増加(公用車等)
- ・ 一般廃棄物処理事業：ごみに含まれるプラスチック類の分別・削減が進んでいない。
ごみ収集車の走行距離減及びハイブリッド車導入による燃費の向上
- ・ 下水道事業：下水汚泥の燃料化による N₂O の削減
- ・ 高速鉄道事業：快速運転開始による地下鉄運行本数の増加
大容量蓄電池の導入による回生電力(列車がブレーキをかけた時に発生する電力)の有効利用
- ・ 自動車事業：市営バスの走行距離減及びハイブリッド車導入による燃費の向上
- ・ 教育事業：市立学校に設置された空調機器の稼働に伴うエネルギー使用量の増加
空調機器設置時の高効率機器積極的導入及び市立学校での省エネ行動推進によるエネルギー使用量の抑制

[参考資料] 温室効果ガス種類別構成割合 (平成 28 年度)



非エネルギー起源 CO₂：一般廃棄物(廃プラ・合成繊維)の燃焼に伴い排出されるもの
 CH₄(メタン)：下水の処理等に伴い排出されるもの
 N₂O(一酸化二窒素)：下水汚泥の焼却等に伴い排出されるもの
 HFC(ハイドロフルオロカーボン)：カーエアコンの使用に伴い排出されるもの

[参考資料] 本市における電力の CO₂ 排出係数の推移



本市施設等において購入した電力及び使用した全ての電力の CO₂ 排出係数の推移を示しています。購入電力の CO₂ 排出係数は基準年度(平成 24 年度)より約 6% 上昇しており、温室効果ガス排出量増加の要因の一つとなっています。